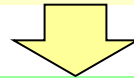


災害情報提供における デジタルサイネージコンソーシアムの取り組み

2017年6月29日

Digital Signage Consortium

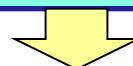
1. 「デジタルサイネージ・ユーズーズ・フォーラム」の活動 2010年6月～
経緯 サイネージシステム標準化のための事業者組織であったDSUFは、東日本大震災の発生をうけ、「災害時情報発信」と「節電環境下での運用」について議論を深度化



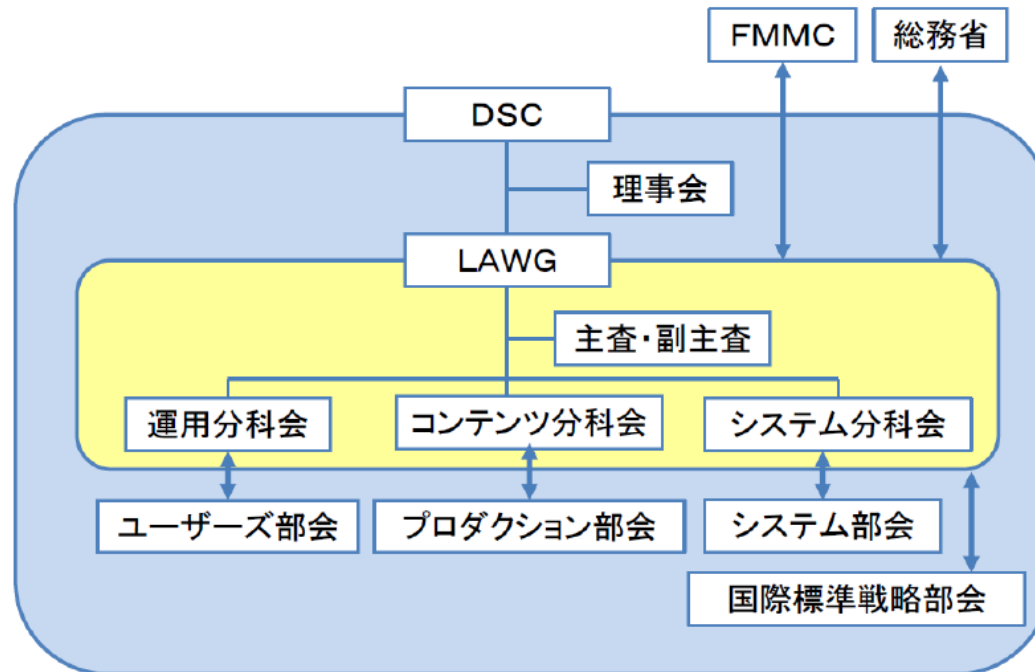
2. DSC「ユーズーズ部会」の発足 2012年12月～
経緯 DSUFのメンバー企業の一部が、「ユーズーズ部会」(現在18社)に移行、引き続き「災害時における運用ガイドライン」の内容を検討するほか、事業者間の情報交換を行う



3. 「災害・緊急時におけるデジタルサイネージ運用ガイドライン」の発表
2013年6月～ DSCホームページで発表 2014年6月～ 改訂版発表



4. DSC「Lアラートワーキンググループ」発足 2014年8月～

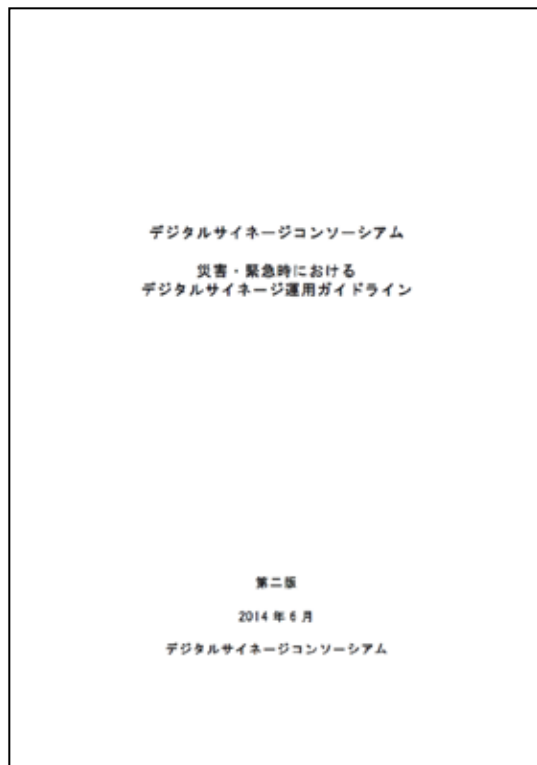


3つの分科会を設置して会員からメンバーを募り、検討を行う。
 検討に際してはDSC既設部会・FMMC・総務省と連携する。

運用分科会
 運用規定の策定、
 緊急運用開始及び
 終了、緊急体制、広
 告補償など

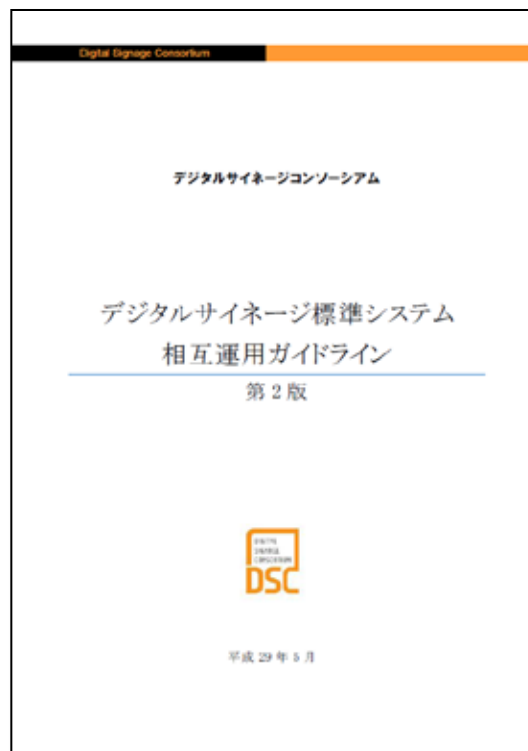
コンテンツ分科会
 主要なコンテンツの検
 討や要望、テンプレート
 案の作成など

システム分科会
 Lアラートとのシステム
 接続規定の策定、接続
 方法、等を含むシステ
 ム要件定義など



災害・緊急時における
デジタルサイネージ運用ガイドライン
(運用分科会)

デジタルサイネージ標準システム
相互運用ガイドライン
(システム分科会)



デジタルサイネージ
災害コンテンツガイドライン
(コンテンツ分科会)



【事業計画方針】

Lアラートとサイネージの接続のための技術的検証、実現のための
具体的な検討、接続に向けた課題抽出とロードマップ策定
災害時のサイネージのコンテンツに関する指針を深度化
災害時のサイネージの運用に関する具体的な指針を検討

【アクションプラン】

中間事業者、中間サーバー機能の検討

具体的な接続のために必須の機能である中間サーバー機能について、実現の方策について、FMMC・総務省等関係箇所と検討を行なう。

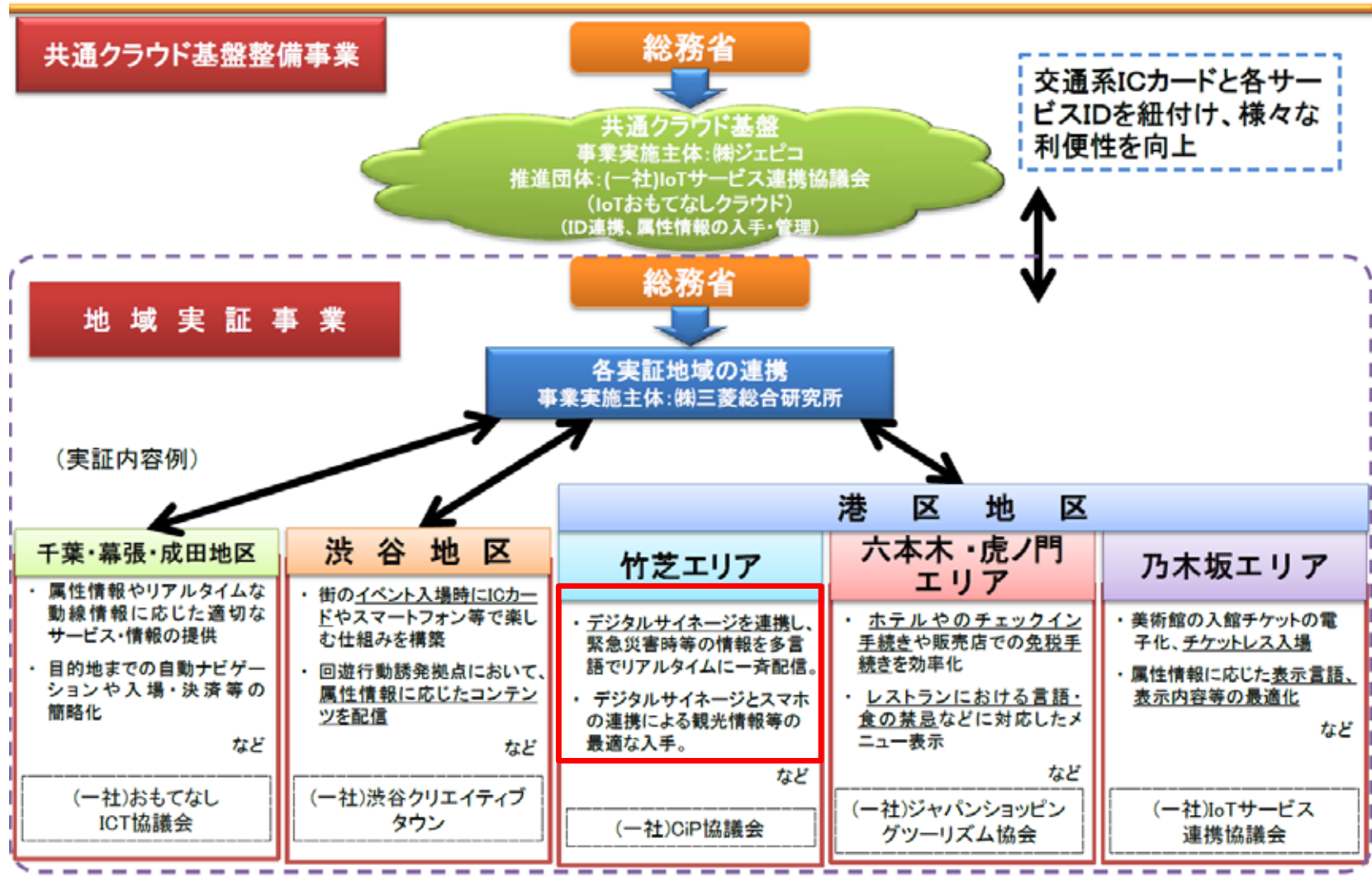
分科会単位での関連活動とDSC関係部会との連携

- ・システム分科会・接続要件の定義(システム部会と連携)
- ・運用分科会……運用ルールのガイドライン作成(ユーザーズ部会と連携)
- ・コンテンツ分科会・コンテンツのサンプルの作成(プロダクション部会と連携)

【参考】 総務省アクションプランの進捗

IoTおもてなしクラウド事業の全体像・推進体制について

5



総務省:2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会
第6回配布資料より抜粋(2016.12.5開催)

【参考】 総務省アクションプランの進捗

2020年社会全体のICT化 アクションプラン進捗状況

14

アクションプラン

進捗状況

ICTを活用した多言語対応(「グローバルコミュニケーション計画」の推進)	多言語音声翻訳対応の拡充を行い、2017年までに10言語での翻訳対応を実現	<ul style="list-style-type: none"> 多言語音声翻訳システムを社会実装する上で不可欠な雑音抑圧技術等の研究開発や、病院、商業施設、観光地等にて実証実験を実施。 社会実装に向けた課題抽出・課題解決策の検討等を実施。個別ニーズに応じてカスタマイズした翻訳システム等のビジネス化が進展。
デジタルサイネージの機能拡大	災害時等の情報一斉配信等の実現に向けた共通仕様を策定	<ul style="list-style-type: none"> デジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドラインの策定(国内標準仕様)。 ガイドラインに基づく実証実験を実施。 国際標準化への提案(ITU, W3C等)。
オープンデータ利活用環境の整備(公共交通情報等)	2018年度末の公共交通オープンデータセンター本格稼働等を通じて、2020年にオープンデータ利活用環境を整備	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年5月、成田国際空港及び羽田空港国内線ターミナルにおいて、訪日外国人等を対象に、スマートフォンアプリを通じて公共交通や観光地などの情報提供を行う実証実験を実施。 平成28年9月からオープンデータを活用した訪日外国人への観光情報等発信モデルの実証事業を実施中。
放送コンテンツの海外展開の促進	放送コンテンツの海外展開を進め、放送コンテンツ関連海外市場売上高を2010年度の約3倍に増加	<ul style="list-style-type: none"> 関係省庁と連携してコンテンツ制作・現地化、発信・プロモーションまで一体的に戦略的展開(ASEAN等における企画を36件採択)。 (一社)BEAJを中心に放送局や権利団体等が連携し推進。
無料公衆無線LAN環境の整備	公共的な観光・防災拠点(推計29,000カ所)に無料無線LAN環境を整備、認証連携等の推進(箇所数は今後精査)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年中に整備計画を策定し、公共的な防災拠点等における無料Wi-Fi環境の整備を推進。 訪日外国人向け無料公衆無線LANサービスの簡素化・一元化を推進。
第5世代移動通信システム実現に向けた取組	2020年に5Gを世界に先駆けて実現	<ul style="list-style-type: none"> 5G実現に向けた研究開発(超高速、多数同時接続、低遅延等)。 2017年度から5Gの社会実装を念頭に総合的な実証試験を実施予定。 2016年10月5G用周波数確保に向けた基本戦略検討のため情報通信審議会へ諮問。 国際連携・協力(各国の政府・5G推進団体との連携強化等)。
4K・8Kの推進	2018年の4K8Kの実用放送開始に向け、必要な環境を整備	<ul style="list-style-type: none"> 2016年8月にNHK、12月に(一社)放送サービス高度化推進協会により、BSにおける4K8Kの試験放送の開始。 BS等4K8Kの実用放送に関し、制度整備を実施。2017年初頭にソフト事業者の認定を予定。 ケーブルテレビによる4K実用放送の普及推進。
世界一安全なサイバー空間の実現	サイバー防御演習及び情報共有体制の拡充・強化	<ul style="list-style-type: none"> 実践的サイバー防御演習(CYDER)の対象を地方自治体等に拡大し、実施中。 平成28年4月NICT法改正により当該演習の継続的・安定的な運用体制を整備。 平成28年3月に設立した(一社)ICT-ISACと連携し、国内のサイバー攻撃等の情報をISP等の関係者間で迅速に共有する基盤を構築中。 平成28年7月「IoTセキュリティガイドラインver1.0」公表。

・ 高度なICT利活用による訪日外国人や国民の利便性向上

・ 社会全体のICT化による経済の活性化

・ 世界最高水準のICTインフラの確立

・ 安心安全な社会の実現

総務省:2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会
第6回配布資料より抜粋(2016.12.5開催)

【参考】 総務省アクションプランの進捗

デジタルサイネージの機能の拡大

18

【災害情報やオリンピック等情報などの一斉配信】

平成28年度予算「IoTおもてなしクラウド事業」において、平成27年度に策定した「デジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドライン」に基づき、設置されたデジタルサイネージへの災害情報等の一斉配信の実証実験を実施

【個人属性に応じた情報提供】

平成28年度予算「IoTおもてなしクラウド事業」において、言語等の個人の属性情報に応じた情報提供等のサービス連携の実証実験を実施

【4K・8K高度な映像配信・パブリックビューイング】

実証予定地区：成田・千葉・暮張地区、港区地区、渋谷地区

開催地東京のみならず、地方、海外においても、オリンピック・パラリンピックの感動（高精細映像・音響等も含めた競技会場の情報を伝送し、中継会場に応じた競技の場の再現による超高臨場感観戦体験）を共有できる場を提供（※）

※メディア権保有者との協議が必要

28年度の主な取組内容

【推進体制】

- 共通仕様の検討：デジタルサイネージWG、（一社）デジタルサイネージコンソーシアム等
- 標準化活動：デジタルサイネージコンソーシアム 等
- 平成27年度に（一社）デジタルサイネージコンソーシアムにおいて、デジタルサイネージの標準仕様を策定を行い、また、国際標準化団体W3Cの会合である「TPAC 2015」内のBGにおいて、国際標準の策定化に向けWGの設立について基本的に合意したことを受け、28年度においても引き続き、国際標準化に向けた取組を実施。
- 平成28年度予算「IoTおもてなしクラウド事業」において、平成27年度に（一社）デジタルサイネージコンソーシアムにおいて策定した「デジタルサイネージ相互運用ガイドライン」に基づき設置されたデジタルサイネージ等を通じて、複数地域において災害情報の一斉配信や言語等の個人の属性に応じた情報提供の実現等の実証を実施。実証の結果を踏まえ、平成29年度以降ガイドラインを改訂。
- 高度な映像配信SWGの検討結果を踏まえ、平成28年度に整備予定の推進体制により、4K8K等のパブリックビューイングやライブビューイングなどの実現に向けた取組を開始。

【実現イメージ】



平成28年度以降の予定

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
国内標準化	W3C ITUへの標準化活動				
	クラウド技術を活用したデジタルサイネージ相互運用性を検証	ガイドライン改訂、クラウドシステム構築・相互接続の実現		デジタルサイネージ等を通じた情報発信等の実現	
	高度な映像配信サービスの実現に向けた取組の実施				

総務省：2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会
第6回配布資料より抜粋（2016.12.5開催）